⑸　入札書の郵送　可。ただし、3⑴の提出場所へ平成24年12月５日17時15分までに必着のこと。
⑹　入札、開札の日時及び場所　平成24年12月６日11時00分　長崎税関共用会議室
4　電子入札システムの利用　本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Wakabayashi, Director of the Coordination Division, Nagasaki customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Ship (NANSEI) Periodical inspection and repair services of main engines and a reduction gear, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 8 January 2013 through 22 March 2013
⑸　Delivery place : Place designated by the Official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B of “services (ship mechanic)” in terms of the qualification for participating in tenders by in Kyusyu-Okinawa area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2010, 2011 and 2012. (Single qualification for every ministry and agency)
④　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑤　A person with the dealership of MTU 396 series diesel engine dealer can offer the service.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 15　5 December 2012 (including tenders submitted by mail)
⑻　Contact point for the notice : Procurement Unit, Accounting Section, Coordination Division, Nagasaki Customs, 1―36 Dejima-Machi, Nagasaki city 850―0862 Japan. TEL 095―828―8633 or Control Section, Coordination Division, Kagoshima branch Customs, 5―10―5, Nan-ei, Kagoshima city, Kagoshima Prefecture 891―0122 Japan. TEL 099―260―3125

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年10月９日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局労災補償部
労災管理課長　木暮　康二
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達案件名　図書「安衛法便覧（平成24年度版）」1,693部の購入
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成24年12月14日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のうち営業品目が「図書類」又は「その他」でB、C又はD等級のいずれかの等級に格付けされている者であること。
⑷　労働保険に加入しており、かつ、労働保険料の滞納がないこと。（直近２年間の労働保険料の未納がないこと。）
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められたものであること。
⑹　経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課経理係　芦川　電話03―5253―1111内線5445
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から平成24年11月27日まで以下の場所にて交付する。
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課経理係　芦川　電話03―5253―1111内線5445
⑶　入札書の受領期限等
受領期限：平成24年11月29日11時10分
⑷　入札方式　本案件は、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に替えることができる。紙入札方式で受領期限の当日に入札書を提出する場合は、開札場所である厚生労働省入札室（１階国会側）に持参すること。
⑸　開札の日時及び場所
日時：平成24年11月29日11時15分から
場所：中央合同庁舎第５号館入札室（１階国会側管理室隣り）
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、本公告に示した義務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて支出負担行為担当官が指定する暴力団等に該当しない旨を記載した誓約書を提出しなければならない。